

# 長距離フェリー転換

## 物効法 2グループ認定

### 九州運局

【福岡】九州運輸局は1日、物流総合効率化法に基づき、肥後産業（肥後貴哉社長、鹿児島市）と柳川合同（荒巻哲也社長、福岡県柳川市）を、それぞれ代表とする2グループから申請があったモーダルシフトの総合効率化計画を認定した。

今回認定した両事業は、いずれも「全区間がトラックによる陸上輸送」から「一部区間を長距離フェリー」に転換する取り組み。両グループとも8月中旬にスタートし、二酸化炭素(CO2)削減とドライバーの運転時間短縮など労働環境の改善を目指す。

肥後産業と宮崎カーフェ

リー（秋永一臣社長、宮崎市）の申請内容は、鹿児島県産の葉巻の輸送に、鹿児島県内の物流センターから伊藤園神戸工場（神戸市西区）までの全区間をトラック輸送が担ってきたが、今回の計画では宮崎港から神戸港までフェリー航路を活用し、CO2排出削減量を年63.6%、ドライバーの運転時間の年78.2%の短縮を見込む。

一方、柳川合同と柳川合同トランスポート（荒巻社長、柳川市）、関東柳川合同（辻登龍社長、埼玉県吉川市）と名門大洋フェリー（野口恭広社長、大阪市西区）などのグループは、佐賀県と福岡県、埼玉県の資材・製品輸送について、全区間トラック輸送から一部区間（北九州港―大阪港）

をフェリー航路に切り替える。CO2排出削減量を年39.1%、ドライバーの運転時間は年50.1%の短縮

（武原頭）

## 働き方改革に注目

### 九州総合物流推進会議

### 柳川合同が事例発表

【福岡】九州運輸局、九州地方整備局、九州各県、済・商団体などの委員構成する九州地方総合物流推進会議（星野裕志長、九州大学大学院経済学研究所教授）は7月27日、岡市で2018年度の初会を開いた。

総合物流施策大綱に基づき、関係省庁からトラック業における労働力不足、ドライバーシフト、輸送網の約、輸配送の共同化、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）など情報通信技術の活用について報告された。

今回の会合では、トラック運送事業が対応する長時間労働の是正や人手不足の解消に向けた「働き方改革」をクロージングアップ。福岡県トラック協会（眞鍋博俊会長）の西正博専務は「トラック運送業界の深刻な人手不足の現状、ドライバーの賃金・労働時間の実態を述べ、

これを受け、グループ3社が家具生産者の協力を得て中継輸送を展開している柳川合同の荒巻哲也社長が「働き方改革と生産性の向上」に触れ、長距離輸送の在り方に言及した。

ドライバーの交替方式による中継輸送、広域的な配送方法の見直し、拘束時間と運転時間の削減について説明。今後、北九州と関西



中継輸送の現状を報告を深めていく考えを明らかにした。

続いて、東京・徳島・北九州航路を就航するオーシヤントランス（高松勝三郎社長、東京都中央区）、営業企画部の魚住大樹部長が、船内スロープやオートラッピング装置の導入など、乗下船における荷役作業の効率化について述べた。

（武原頭）

## 親子陶芸教室を開催 福利厚生の一環で



【宮崎】宮協会の県北支部（長）は7月で親子陶芸子供たちが焼

# 運転者の労働環境改善

## 運賃引き上げ & 荷役分離

【鳥取】日ノ丸西濃運輸（奥田繁吉社長、鳥取市）はドライバーの労働環境改善を目的に、運賃の引き上げ交渉を推進中だ。併せて、荷役作業の分離で作業負担を軽減するなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいる。

（矢野孝明）

## 日ノ丸西濃運輸

## 平均単価7%増加

大手宅配事業者の相次ぐ運賃値上げで、産業界の意識が改めて物流に向けられたのを機に、同社も全支店で、本格的な引き上げ交渉に踏み切った。離れていった荷主もいるが、小口を中

心に顧客ベースで8割程度が要望を受諾。平均単価は、以前と比べて7%増加し、強い姿勢を見せる。労働環境改善策として、荷役作業の分離も数年前から実施。リフトマンの増員を得るためには、燃料価格の上昇分も勘案して、53%まで引き上げたい」と、粘り強い交渉を見せる。

奥田社長は「希望した運賃が折り合わなかったため、小口顧客は2%減ったが、当社としては効率を重視した戦略の結果だ。減った分は、値上げでカバーできている」と、おおむね手応えを感じている。

一方、高いハードルもある。製造業など大口の顧客は、交渉に慎重さが必要な上、小口と比べて反応の速度も遅い。奥田氏は、4年前から回頭

## 日本豪雨被害 者・89事業所 協まとめ

月31日時点でまとめた西日本豪雨の被害状況によると、被災した会員は86事業所、営業所を含めると89事業所となった。

内訳は、事務所や倉庫、工場など建物の被害が51事業所、車両の損壊は183台。各支部からの報告は一巡しており、岩本和則専務

## 協ト沖 自民県連と意見交換 自動車免許取得「助

【沖繩】沖繩県トラック協会（佐次田明会長）は7月26日、自民党沖繩県連所属の県議員と意見交換を行い、高速道路通行料金の自動車免許取得に対する助成制度創設を求めた。

佐次田氏は、県内都市部の激しい渋滞が

## 鹿ト協 人材確保 出前講習

【鹿児島】鹿児島県トラック協会（中村利秋会長）は、7月26日に開いた「トラック運送事業者のためのドライバー養成セミナー」で、鹿児島労働局などから講師を招いて人材確保のポイント

を学んだ。鹿部敏雄氏は、若手ドライバーでドライバー50歳に迫る人材確保セミナーで、鹿部敏雄氏は、若手ドライバー50歳に迫る人材確保のポイントを学んだ。